

目 次	
P 1 巻頭言 菊地賢介監事	P15 新年会員懇親会
P 2-11 シンポジウム「エネルギー需給と気候変動を考えて」	P16 スペイン大使館訪問記
P 12-13 講演会 講師テンブル大学ストロナク学長	P17 茶の湯体験教室
P 14 ディプロマツツ・レクチャー 講師横井裕氏	P18 事務局便り／編集後記

オーストリア・グラーツに今も残る日本の芸術文化

港ユネスコ協会監事 菊地賢介



昨年秋にオーストリアのシュタイヤーマルク州 グラーツに滞在する機会に恵まれました。

14世紀にハプスブルク家の都となった古都で、人口は24万人。数多くの温泉、変化に富む風景と牧歌的な雰囲気、またワイン愛好家にも大人気です。旧市街はユネスコ世界文化遺産に登録され、ウィーンに次ぐオーストリア第2の地方都市です。

多くの文化遺産が点在する旧市街を散策しながら、エッゲンベルク城に立ち寄り、あらためて多様な文化に触れる事が出来ました。

築城は今から380年前で、城主が宇宙感を表した城内の、3階フロアは52(1年の週数)の窓が取り付けられ、建物全体では365の窓になるよう設定され、日常必要な教会、大広間と24の豪華な部屋が配置されています。その一つに「日本の間」が設けられ、室内はまるで日本の芸術・文化の宝箱のようでした。

日本の工芸美術品は、城主が東インド会社などから買い付けたものとみられ、数ある陶磁器はガラスケース越しでの判断ですが、ウィーンのシェーンブルン宮殿で皇帝フランツ・ヨーゼフ1世・エリザベート皇后が多くの晩餐会で使用されたであろう「古伊万里」と同じ染付色付けであり、形状も数百年前そのままの状態で見ることが出来ました。他にもシノワズリー「中国趣味」も当時の流行りであったようで、東洋の工芸品が数多く目に留まり、大変興味深く観賞することが出来ました。

また、「日本の間」の壁面を彩る装飾として、16世紀の安土桃山時代における、大阪城下の街並みから、京都宇治の平等院までが描かれた「大坂図屏風」が嵌め込まれています。ここには豊臣期の約10年の間の、街並みの佇まいと庶民の賑わいの光景が描かれていて、大変貴重な歴史的資料として保存されており、日本でも話題を呼んだそうです。

エッゲンベルク城を訪れて、日本の芸術、文化に触れ、世界中の大勢の人々の心を魅了しつづけていることに日本人として大変、誇らしげな気持ちになりました。

海外であらためてユネスコ世界遺産の素晴らしさを体験したのと同時に、日本国内でも、これからユネスコ世界遺産になり得るであろう、先祖から受け継いできた、伝統文化、建築技術、遺跡などの、価値ある預かりものを、大事にすることの大切さを感じました。そして、次の世代を担う青年達と我々の子、孫達にも伝えて行く活動に港ユネスコ協会のフィールドのなかで携わって行ければと願っています。

2012 年度 港ユネスコ協会シンポジウム

日時 2012 年 11 月 13 日 (火) 午後 6 時 30 分～8 時 30 分

会場 港区立麻布区民センター 区民ホール

これからの私たちの暮らし エネルギー需給と気候変動を考えて — 3.11 から学ぶこと —

キーノートスピーチ テーマ：「明るい社会（低炭素化など）を目指して」

山田興一氏 低炭素社会戦略センター副センター長（科学技術振興機構）
東京大学総長室顧問

第 2 スピーチ テーマ：「3.11 以降の荒川区の節電対策について—基礎自治体だからできること」

山本英一氏 荒川区環境清掃部環境課長 節電対策本部事務局兼務

第 3 スピーチ テーマ：「エネルギーを身近に感じて、ライフスタイルを考える」

屋代知行氏 つくば市企画部企画課主任

第 4 スピーチ テーマ：「港区の地球温暖化対策地域推進計画（素案）について

吉野亜文氏 港区 地球温暖化対策担当課長

企画&モデレーター： 永野 博氏 政策研究大学院大学教授、港ユネスコ協会理事



事前打合せ



シンポジウムの企画者であり、モデレーターである永野博氏は、「昨年の 3 月 11 日の東日本大震災は、被災地の被害の大きさ、長期にわたる取り組みの必要性など、これまでとは比べようのないほど大きな影響を及ぼしている。さらに、大都市に住む住民にも、地球を守り、資源の逼迫してくる時代における、私たちの暮らし方を真剣に見直すことが求められている。これらのことを考える機会にしたいと考え、このシンポジウムを計画した。」と話された。

高井光子会長の開会挨拶に続き、港区教育委員会事務局・生涯学習推進課の白井隆司課長から、地球温暖化ガス発生を削減するための、東京の中心地・港区ならではの、難しい諸々の問題と、それらに取り組み中の政策が紹介され、区民の皆様の協力をお願いしたいというご挨拶をいただいた。



最初に、キーノートスピーカー山田興一氏から、世界のエネルギー事情、気候変動の現状、3.11 後の日本の直面する状況、特に大都市の抱える課題は何か、都市計画如何により大きく異なるエネルギー需要、大都市における合理的なエネルギー（電力）利用の在り方、3.11 後の計画停電から学ぶこと、未来の暮らしやすい生活とは、などについてお話しいただいた。

そのお話をを受けて、5 回にわたる計画停電を実施した荒川区、地震の影響の大きかった科学の頭脳が集まる研究学園都市つくば市、そして、地元港区の、それぞれの担当者から、地域の進める節電対策、温暖化ガス対策などをご紹介いただいた。

キーノートスピーチ : 「明るい社会（低炭素化など）を目指して」

山田興一氏 低炭素社会戦略センター副センター長（科学技術振興機構）

日本には20年前から停滞感が漂っており、環境問題をはじめ解決の難しい数々の問題を抱え、「果たして明るい社会が来るのだろうか」と、少々悲観的な感じがあるような気がする。

私は、3.11を起爆剤として、この停滞感を打破って、明るい社会をどうやって組み立てていったらよいか、そのためには低炭素社会をどう実現していけばよいかといった研究をしている。



豊かな暮らし 物質的に豊かな暮らしを求めることは、もちろん大切だが、やはり程度問題であり、「足るを知る」ということも必要だろう。他方で、精神的に豊かな暮らしができないかという課題もある。現在、日本は赤字国債、社会保障など大きな問題をかかえているから、やはり、経済活動は進めていかなければならない。この点をふまえ、どうバランスを取りながらやっていくかが非常に難しい問題だと思っている。

超高齢化社会構築 もう1つの問題として、日本は、世界に先駆けて超高齢化社会になっていくことが挙げられる。10年先は75歳以上の人が全人口の20%、25年先には30%を占めるようになる。その人たちがどのように生活し、どのように社会の中に組み込まれていくか、世界に先駆けた新しい考え方で方策を探っていかなければならない。私はそういう研究もしている。

経済性のある低炭素エネルギー供給 次に、低炭素エネルギー供給とはどういうことか、今後の社会では低炭素エネルギーを拡大していかなければ、今のような暮らしは続けられないだろうというようなお話をしたい。

GDP（国内総生産）当たり、世界で何トンのCO₂（化石燃料起源）を出しているかを数字でみると、その数字が高いほど、経済単位当たりのCO₂を大量に出しているということを示している。

産業革命期以降、新しい産業が興るにつれて、豊かな社会になる一方、エネルギーを大量に使いながらCO₂を排出し続けてきた。その結果、今から100年前の1913年にピークに達している。しかし、このピーク時以後は、新しい技術が進んできたので、経済活動が盛んになりながらも、CO₂排出量は減り続け、過去100年間のCO₂排出量の推移をみると、ほぼ直線で下降している。

現在、世界の1/5にあたるOECDの約10億人の生活は豊かになっている。あと100年位の間に、多分、この4倍位の人が先進国並みの生活になって来るだろう。そうすると当然、CO₂排出量も増える。

温度の上昇 では、100年後には何℃くらい温度が上がるだろうか。経済成長率を基に、さまざまなデータなどや、いろいろな計算式を使って計算すると、どのくらい温度が上がるだろうかという予測はできる。国際的にも、いろいろな組織が独自で数字を割り出している。

本当のところはよくわからないが、約2~3℃上がるのではないかとされている。それだけ温度が上がれば、一体どういう社会になるのか、どういうことが起こるのか、よくわかっていないのが実情である。

3℃位上がったとしても、大したことはないと言うかもしれない。しかし、今まで0.7~0.8℃程度の上昇でも、相当な変動が起きていることは、最近皆さんも感じておられると思う。それがさらに3倍以上も上昇するとなると、かなり大きな変化が起こるだろうということは想像に難くない。今まで頑張ってきた0.7~0.8℃程度は上がるのだから、それが3倍となれば、さらに努力しないとイケなくなる。

日本のGDPに対するCO₂排出量は世界で最も低く、世界の平均の1/3以下で、技術的にも世界の最先端をいっている。

明るい低炭素社会 「低炭素社会をつくるために、日本の最先端の技術や、新しいシステムを取り入れて世界を引っ張って行こう」というのが、私の主張する「新しい社会を拓いていくための、明るい低炭素社会」である。大変なことになる、と心配ばかりしているのではなく、明るい低炭素社会をつくるために、新しいシステムをどうやって取り入れていくかがポイントだと思う。

部門別省エネ では、どの部門からエネルギーを減らしていけばいいのだろうか。

「ものづくり」産業部門はすでに消費エネルギーの削減が大きく進んでいるので、この部門からさらにCO₂排出量を減らすのは、（たとえ少しは減らせたとしても）難しい。

しかし、日々の暮らしに関する部門（運輸、家庭、業務その他）が、排出量の全体の約60%を占めているので、この部門から減らすことは可能であろう。「生活を楽しみ、CO₂排出量を減らし、新しい産業を盛んにする」ために、もう少し努力していくのが、これからの我々の暮らし方ではないだろうか。

世界の国々をみても、おおむね同じような状況だから、我々がこれまでとってきたやり方を率先して進めていけば、他の国々も追随してきて、同じようにするだろう。そうしながら、世界を日本の方へもう一度、求心力をもって引きつけようというのが1つの考え方である。

日々の暮らしでの省エネ 住みやすい快適な家庭生活に関しては、平均的に省エネはまだそれほど進んでいないから、1990年に比べて2030年には、省エネ対策によって各家庭のエネルギー使用量は1/4位に減らせるだろう。

具体的には、家電の省エネは24%、次世代自動車による省エネは18%、太陽光発電による省エネは15%、家庭用燃料電池やヒートポンプ給湯による省エネは15%、家屋の断熱による省エネは2%位が可能だろうと考えられる。省エネ以外の期待も高まり、たとえば断熱材を使うと、高血圧で亡くなる高齢者が減るし、カビが生えないのでアトピーの人が何10%も減っているというデータもある。

このように快適にして、かつ健康的、しかもエネルギーも得をする生活が実現するほど技術は進んでいる。

太陽光発電の開発を例に紹介すると、1990年と現在とを比べると1畳弱大のパネル発電量が、20年前の1990年には120Wだったのが、現在は200Wである。1つのパネルで使用可能な冷蔵庫の台数も、冷蔵庫の省エネを勘案すると10倍になっている。

これが、2030年になるとさらに高効率化するし、省エネも進む。新しいエネルギーと省エネを個別にみていくのではなく、いろいろな組み合わせを考えていくことで、さらに大きな効果が生まれる。

太陽電池の「固定価格買い取り制度（FIT）」 現在、電力の余剰分を1キロWh当たり42円で買い取ってくれる。（現在の家庭用電力価格は23～24円。）今の技術進歩を考慮すると、太陽光発電の発電コストは、2014年には家庭用電力価格と、2018年には火力発電コストと同程度になる。

FITによる買取価格は、現在まだ高く、1番ピークとなる2019年には1世帯、1か月当たり60～70円になるだろう。しかし、太陽光発電をさらに進歩させると、電力価格自体が下がるので、2030年以降は、社会の方が得をするようになる。それまでは、社会の投資の時期であり、それ以後は投資した分が社会に帰ってくることになる。

これは、技術進歩があれば、「良い社会になる」という一例である。

進歩する技術に対しては、どういう政策をとって、どういう取り組みをすればいいのかを考えればいい。今、日本の技術開発分野は進歩しているが、それを使うビジネスの手法のほうに問題があるため、なかなかうまくいっていない。

このように、省エネを、家庭部門、業務部門、運輸部門で行うと、CO₂排出量はかなり減らせる。

低炭素産業振興（農水、医療、教育、サービス、商業、不動産、金融等）と、既存産業の低炭素化

日本の1985年～2005年までの「ものづくり」産業部門のCO₂排出量は、多い順に、鉄鋼、化学、セメント、窯業、石炭製品である。これらのGDP比は3%台で、その3%台しかないものがCO₂排出量全体の40～30%を占めている。一方、「サービス」部門の付加価値の上位は、サービス、商業、不動産、通信・放送、金融であり、そのGDP比は50%台と高いが、CO₂排出量の割合は少なく「ものづくり」の半分程度である。

ある産業が10億円の稼ぎをするのにどれだけのCO₂を出しているかという比率をみると、1985年では、「ものづくり」分野のGDP比は全体の3.3%で、CO₂排出量が41%を占めている。それが2005年にはGDP比が3.4%のところ、CO₂排出量は32%に減った。

将来、日本がCO₂排出量を減らし、しかもGDPをあと100兆円位増やそうとするなら、低炭素産業を振興することが必要であることがわかる。そこで、将来どういう産業を伸ばしていくかがポイントになってくる。

存在感のある国 日本は1960年代、公害がたいへん深刻だった。その後、技術と政策によって、環境問題などが解決されてきた。その例として、北九州市や、隅田川がきれいになった。

大規模化による効果 新しいタワービルにすると、計算上では、CO₂排出量は半分近くに削減される。(実際にはそれほど進んでいないようだが)。タワービルを建てて、最先端の街にし、緑を増やし、しかも、住みよく、経済活動も盛んになってくれば、人が集まり出す。こうして、街に人を呼び込むのも良い政策だと思う。

港区など東京の中心地が投資をして人を呼び込み、付加価値の高いところで産業を興していく。すると東京だけが良くなるのではなく、その富が次第に地方へと流れていく。牽引力の強いところが頑張っ、それを弱いところに広げていく、開発を集中して産業を興していくことが大いに役立つということがわかってもらえると思う。

大震災後の節電 大震災後、東京や関西で節電が進んだので、全面的な停電を起こさせなかった。東京の方が関西に比べると、節電の比率が高い。これは東京が先発して節電を皆に訴えたのが功を奏し、節電の割合が進んだ結果だと言えよう。

最後に、都市を設計していく上で大事なことは、どういう社会にしていけばいいのかビジョンを示し、それに向かってどういうことをしていかなければならないかを考えるためには、データに基づくことである。そのために、低炭素社会戦略センターでは、社会実験のために使用しているスマートメーターを、さまざまな場所に設置して、使ってもらおうようお願いしている。将来の日本がうまくいくために、たくさんのデータがある方がいい。無料なので、皆様もぜひ設置にご協力くださるようお願いしたい。

第2スピーチ テーマ：「3.11以降の荒川区の節電対策について—基礎自治体だからできること」

低炭素地域づくりにむけて ～ 節電のまち荒川の取り組み～

山本英一氏 荒川区環境清掃部環境課長 節電対策本部事務局兼務

私は荒川区役所で、環境課長として、節電対策の担当を担当している。

荒川区の人口は20万5000人で、9万5000世帯が住んでいる。いわゆる下町であり、小さな工場が多く、下町情緒のある、都電荒川線がちんちんと走る、ゆったりとした町である。

今日はこの荒川区で、3.11を踏まえて実施した節電の話をしていただく。

東日本大震災が発災した当日、2011年3月11日2時46分、当時私は、私が担当をしていた区のマスコット・キャラクター「あら坊」の今後のあり方について西川区長と区長室で打ち合わせをしていた。発災のときは、本棚から本が落ちてくるのを必死で押さえていたことを、よく覚えている。

その直後、私は環境課長を拝命し、節電対策、そして放射能の担当したことから、私の職務も激変した。東日本大震災の発電施設の被災に伴い、東京電力管内は計画停電が実施された。東京都では、最終的に足立区と荒川区が対象地域となった。区内では、5回の計画停電が実施された。1日に2回の時もあった。それまでは、「空気のようにあった」電気が、無くなるとどうなるか。このことを、区民の皆様と一緒に共有した。

東京電力からは、一方的に「計画停電を実施する」という発表があった。区としても、回避に向けて交渉したが、結果的に計画停電が実行されてしまった。西川区長は、かつて経済産業副大臣の時、柏崎刈羽原子力発電所での停電対応の経験から「こういうことは、一部の地域、特定の誰かが負担するものではなく、広く薄く、皆で助け合っていくべきである」との考えを有していた。この経験を踏まえ、「3.11以降の計画停電は、荒川区が一体となって、率先して取り組み、乗り切ろう。本当に電気が不足するのは夏の6・7・8月であろうから、我々の経験を全国に発信していこうではないか」と、気持ちを切りかえて、電気不足に取り組み、ブラックアウトと呼ばれる大規模停電を避けるために取り組んだ。

区民向け対策としては、様々な施策を行ったが、今回は荒川区から全国に広がった事業としてその一部を紹介させていただく。区の職員もこのような電力不足への対処は初めてであるので、最初は、何をしたらよいかかわからなかった。西川区長が山田興一先生と知己であったことから、先生にご相談しながら、進めてきた。

荒川区で、「停電予防ネットワーク」をつくり、区の緊急通報システムを使って、翌日電気が足りなくなりそうな場合には、前日区民の皆様にご通知させていただいた。



区民向けにおこなった事業は下記のとおり。

- ① 荒川区民節電隊の結成
- ② 商店街連合会と連携してポスター「ただ今停電中です。ご理解とご協力をよろしくお願いします。」を作成
- ③ 「2011夏の節電行動」の作成
- ④ 節電のぼり旗の配布設置
- ⑤ 緊急通報システム実証実験への参加
- ⑥ 区施設電気使用量の Web での閲覧

その内の、「あらかわマイレージコンテスト」と、「あらかわ街なか避暑地」という二つの事業についてご紹介したい。これらは大変シンプルな施策であり、そのため、他の多くの自治体でも簡単に取り組むことができると考えている。

2011年には国から15%の節電を要求された。節電というと、つらく、きついものである。区民の皆様には、少しでも楽しんでいただけるよう、ネーミングも楽しいもの考えた。

① **あらかわ節電マイレージコンテストと、「我が家の節電アイデア」の募集**

区役所としてすぐにでも取り掛かれるものをはじめたのがあらかわ節電マイレージコンテストである。これは、前年同月の電気使用量と比べて、20～30%使用量の減った方に賞品を差し上げるというものである。そして、全国に発信していこうという意気込みで取り組み、マスコミの皆様にも関心を持ってもらうよう、広報課を通じて事業の発信にも努めた。

2011年度は30%以上削減の方に2000円位の節電グッズの賞品を、2012年度は商品券を差し上げることにした。

また、この事業において、気づいたことは、「意識してもらえば、30%位は節電してもらえる世帯が多い」ということである。

節電について、ちょっとヒントになるかと思われることをご紹介します。

家電の使い方—*エアコンの使用を控える（扇風機、すだれ、自然風などの利用）

*サーキュレーターで部屋の空気を循環させる *乾燥機能をできるだけ利用しない

*こまめにプラグを抜く *冷蔵庫を開けっ放しにしない、開ける回数を減らす

買替え— *照明をLED照明に交換する *省エネ家電に買い替える *契約アンペアをさげる

生活のしかた—*早寝早起きをする *自宅にいる時間を減らし、公共施設を利用する

*緑のカーテンを作る *ほうきや雑巾で掃除する

このように、節電は、特別に難しいことをする必要がない。

参加した方からも、「省エネ家電への買替が大きな節電効果を上げたとわかった」、「たいしたことはやっていないのに、ちょっと意識することで意外に大きな効果が上がった」という感想をいただいた。

②あらかわ街なか避暑地 この事業は、区民の皆さんに、区の施設を積極的に活用してもらおうというもの。

2011年(6月21日～9月30日)は33か所、今年2012年は46か所で行った。効果は3つあったといえよう。

***節電対策**— 家庭の電気、冷房を消してもらえる

***熱中症対策**— 前年の2010年には熱中症で倒れる方が、多かったので、節電して、熱中症で倒れられてもいけないということも考慮した。

***施設利用の促進**

このような事業を通し、「節電」を意識してもらおうということでも効果があった。電力不足は当分続くことが想定されることから、同様な事業は他の自治体でも可能であるので、取り組んでみてはいかがか。

太陽光パネルとか風力発電などの再生可能エネルギーによる電力だけでやっていくには、まだ少し時間がかかるとされる。今回の取り組みのように、大規模な施設を作らなくても、エネルギーを創出することができるのである。

節電による電力の創設こそが、基礎自治体（我々は基幹自治体「区民と一緒にやる」と呼んでいる）がとりくむエネルギー政策として最も得意な分野である。

初めから「5%の節電をして頑張りましょう」と言うと、長く続かない。それより、少し意識をするだけでも、今までと同じような暮らしをしながら、節電に取り組むことができる。区民の皆さんとコミュニケーションをとり電気を創出しながら、いかに無理なく、自然な形で取り組めるかが、私たちに与えられた課題だと思っている。

第3スピーチ テーマ：「エネルギーを身近に感じて、ライフスタイルを考える」 屋代知行氏 つくば市企画部企画課主任

ちょっと変わった街、つくば ～ 科学の頭脳 研究学園都市

つくば市は27年前に開かれた「つくば科学万博85」によって、世界的に名前が知れた都市で、東京都心がすっぽり入るくらいの大きさである。国家プロジェクトとして、計画通り作られた、住みやすい街である。筑波学園都市は、国の研究機関、製薬会社など300の企業が集まっている。当然、研究者数が大変多い。有名な宇宙開発の宇宙航空研究開発機構（JAXA）があることでも知られている。研究者は入れ替るので若い世代が多く、子育ての政策にも力をいれている。また、筑波大学があるので、絶えず若者が流入している。



3.11 東日本大震災と 5.6 竜巻災害

茨城県にあるつくば市は、2011年の3.11では震度6であり、被害も大きかった。さらに、今年2012年5月6日の竜巻災害も、ひどい被害が出た。

3.11の時は、つくば市は被災地なので計画停電にならなかった。しかし、今の電力不足の状況や今後のことを考えて、3.11を機に、市民の方に節電や節電の大切さを呼びかけることにした。

つくば市が取り入れた節電スタイル ～ 市民や企業はこんなことができる

市民に節電に対する理解を深め、また、節電の効果を知ってもらうために、自分の家庭でどれだけの電気が使われているかを知るために、7～9月の間の使用量を記録してもらった。これが結構好評であって、子どもたちにも日常の生活を振り返り、自分の家計について知る、良いきっかけになったと言われた。

2012年になると、行政側から見て、市民が少し節電への意識が落ちているのではないかと、思われるようになった。引き続き節電意識を高めていくために、市民に「エコ宣言」をしてもらうなど、簡単で身近なことから普及し、行動しようと、今年も継続して進めている。

停電を回避するために、山田先生の低炭素社会戦略センターと協力体制をとって、節電に取り組んでいる。

電気の使用量は必ずしも1日中同じではなく、必ずピークの時間がある。だから、その時間帯だけ皆で頑張れば乗り切れるのではないかと考え、前日の夕方に、翌日の電気予報を出している。例えば、「午後1～3時の間は、一歩進んだ節電をお願いします」という情報がセンターから入ると、それに基づいて、我々の方でも市民の皆様にもメールやツイッターなどを使って「明日はこれだけ給電が低くなる予定ですので、皆さん、いつもよりも一歩進んだ節電をお願いします」という通知をする。このやり方は結構賢いやり方だと思っている。1日中ずっと節電するよりも、必要な時間に、必要な量を節電すれば、普段の生活をするのであつたのだと実感できる。

大学や研究機関、市役所などの行政施設も節電に取り組んでもらっている。2011年度は、どこでも前年度比率で25%削減できた。研究機関などは夜間に充電し、翌日の一番電気使用量の高くなる時にその蓄えた電気を使って事業を行ったところもあつた。

グリーンカーテン つくば市役所庁舎で2年間実施した。ゴーヤなどを使うのだが、効果が大きく、外と内との温度差は8度Cもある。涼しいだけでなく、涼しげな感じを与える効果もあつたと思う。

行政ができることは何か つくば環境スタイル

このプロジェクトは、「2030年までに、2006年時点のCO₂排出量の50%まで削減する」と宣言して取り組んでいる。取り組み内容の行動計画は下記のとおり。

- ① 環境教育 子供の時からエネルギーや節電が普段の生活にどのようにかわりがあるのかを教える。
- ② 交通体系 つくば市は自転車の町として売り出しているのだから、普段でも、自動車でなく、自転車や、公共機関のバスを使うというようなことに積極的に取り組んでもらう。
- ③ 田園空間 なるべく緑を残して、住みやすい生活環境を作るとともに酸素を補足しようとするもの。
- ④ 実験・低炭素タウン 家、マンション、商業施設などすべてが、「環境に配慮し、最低エネルギーを使うヒートポンプを使ったものでなければならない」と、行政が規制をかけて、低炭素タウンを促進する。

つくば市のCO₂の排出量については、業務部門が52%、産業部門が12%、家庭部門が11%である。業務部門

が約半分を占めているというのは特殊だと思われるかも知れない。実は、この業務部門に研究機関が含まれている。これはつくば市の特徴ともいえる。

50%まで削減という目標は、つまり、2006年度の1人当たりのCO₂排出量を10.3とすれば、2030年の目標としては5.2まで下げようということである。政府が初めに30%と言ったので、つくば市は研究機関が多いから50%はいけるだろうということだったのかと思う。市民の方からは、いくらなんでも無茶ではないかと言われたり、激励してもらったりしながら、市はこの目標に取り組んでいる。

クリーンエネルギーの賦存量、期待可採両量の推計 クリーンエネルギー、自然エネルギーをどれだけ使えるかという調査を2年前に行った。つくば市は関東平野にあり、風が弱い地域である。太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）は、約10万世帯をカバーできるほどの電力を期待できるという結果が出ている。

都市鉱山の買い取り これは使わなくなった携帯電話や家電の中にレアメタルが眠っているので、それを回収して資源として使うことの取り組み。資源のない日本にとって大事なことではないかと思う。物質・材料研究機構が携帯電話から貴金属だけ取り出す装置を開発したので、(まだ実験段階ではあるが)市民から持ち込んでもらって分別していくことを進めている。

低炭素交通システム による街づくりも合わせて行いながら、2030年までにCO₂排出量を5.2まで持つようとしている。しかし、想定外の3.11が起こったので、あらためて議論し、見直さなければならない。

低炭素社会と教育について

～つくばスタイル科～ 文部科学省の指定を受けて行っている教育である。総合的な学習時間を、「つくばスタイル科」に変えて、環境教育、キャリア教育、国際理解教育、ICT教育、科学技術、歴史文化を学ばせている。これによって、客観的思考力、問題発見力、自己認識力、自律的修正力、創造力、革新性を養う、次世代型スキルを育成し、言語力、協働力、情報収集・分析・活用力、ICT活用力、地域や国際社会への市民性、人生・キャリア設計力を伸ばそうという、発信型プロジェクト学習である。

～つくば環境運動～ **学校**では、*環境エネルギーに対する意識の高揚、*電気使用量の10%削減、*水使用量の5%削減、*環境教育の充実を学ばせる。

家庭では、*早寝早起き、*ものを大切にし、ごみ削減、*水を大切に使う、*不要な照明OFF、*リサイクル推進、テレビの時間の削減などの習慣を身に付けさせる。

創造的、革新的つくば つくば国際戦略総合特区による発展を目指して

研究学園都市であるから、つくば市だけでなく、日本全体への貢献ということも頭においている。ライフ・イノベーションとして医療産業の開発実用化や、生活支援ロボットの実用化、そして、グリーンイノベーションとして藻類バイオマスエネルギーの実用化や世界的ナノテク拠点の形成などの取り組みを行っている。

すべては、もともになる市民一人一人の取り組みが大変大切で、それらの積み重ねが10年後、20年後に生きてくるのではないかと考えている。

第4スピーチ テーマ：「港区の地球温暖化対策地域推進計画（素案）について

吉野亜文氏 港区 環境リサイクル支援部 地球温暖化対策担当課長

私は2年前に環境省から出向しているので、環境政策に関していろいろ経験があるだろうと思われるかもしれないが、実は、地球温暖化対策は、港区に来てから関わり始めた。まさにやりながら勉強している。



3.11以降、区民の皆様にもいろいろと節電の取り組みをお願いして行ってきた。港区は経済活動等の高度集積地ということもあり、計画停電の対象とはならなかった。その代り、被災地を中心とした計画停電地の皆様にもどれだけ貢献できるかということが大切だと考えた。

区にいる皆様に節電をお願いし、区役所も間引き停電をし、節電できるところはするという形で進めてきた。私自身は、3.11の地震の時は本庁の中にいた。帰宅困難の方が「浜松町」付近に大勢たまってしまわれたので、避難されて来る方々のためにエコプラザに行って、明け方まで、その方たちのお世話していたことを覚えている。

私的には、横浜市から通っているのですが、計画停電に対応せざるを得なかった。まず、出勤時には、真っ暗な帰宅時のために懐中電灯を持って通勤していたし、就学前の子供2人を抱えており、まだ寒い時期であったので、使っているガスストーブでも電気がないとダメだとわかり、子供の湯たんぽを用意しようとしても、お湯を沸かすのも大変であるなど、家庭では非常に緊張の下で生活を送った。

これから、港区は将来に向けて、どうやって行くのかについてご紹介させていただく。

港区はエネルギーの使用量を殆ど電気にたよっているので、東京電力がどうやって発電しているかによって、温室効果ガスの排出量が変わる。2004年は政府が全ての原子力発電所を止めて点検した年だったので、今と同じ状態であり、火力発電とか他の電源で発電したので、CO₂の排出量が多くなっている。その後、原子力発電が動くとも排出量が下がったというように、電力に非常に頼った地域である。

この夏、原子力発電を、0か、15%か、30%のどこにするかという議論があつて、2030年代には0にしましようということに9月に決まった。その方針を踏まえ、2020年には13.6%位は原発が残っているという想定で、推計した港区の温室効果ガス排出量を示している。2030年には原子力発電所が0という方針だけでなく、区内の経済活動が増えることもあり、現在400万トン台でおさまっている港区の温室効果ガス排出量が、500万トン近くまで伸びると予想される。

一方、港区のエネルギーの使用量は、1990年から2009年まで一貫して増えている。

では、どの部門が増えているかといえば、民生業務部門であり、エネルギー使用量の7割近くを占めている。民生業務部門とは何かというと、商業とか、オフィス、事務所である。港区内は、再開発計画により、どうしても大きな建物が増えてきた。その床面積が増えると、それに従ってエネルギー使用量も増えている。床面積は1990年から比べると1.6倍位になっている。それに合わせて、エネルギー使用量の方も、1.7倍に増えている。2009年にはエネルギー使用量が下がっているが、これはリーマンショックによる不況のために、使われなかったことを示している。地球にとっては喜ばしいとしても、我々にとっては喜んでばかりはいられない。

こういう状況の中で、エネルギー使用量を下げることが私の仕事である。

CO₂の排出量を国レベルと比べてみると、国レベルでは産業部門が35%を占めており、そこで大幅に削減することで10%以上減らせるらしい。しかし、港区の産業部門は2%しかないので、国の政策は効果的でない。

港区の排出量の16%を占める運輸部門について 港区は、公共交通を使つての移動の方が便利だという土地柄なので、自動車の保有台数は年と共に減っている。この運輸部門の排出量というのは首都高をはじめとした、通過のためのCO₂の排出量なので、減らすことは難しい。

11%を占める民生家庭部門 住民20万8000人が排出しているもの。これまで、区はこの11%を対象として、節電や省エネを呼びかけ、太陽光パネルの設置・省エネ機器への買替え、大規模改装や防水工事の時には、マンションの屋上に節電用の高反射の塗装をすすめ、助成をしてきた。しかし大きく効果は上げることは困難な状況だった。

3.11以降、東電が契約条項を開示したことによって、家庭と同じような形で契約している零細な事務所や営業所がこの家庭部門11%の中に含まれていることが最近になってわかった。

以上のことから、1番に、政策の対象にしなければならないのは、この70%+αの排出をしている事業所だとはっきりした。先ほど、山田先生から港区の主要な産業は、金融、不動産、商業で、低炭素化の進んだ業種だと伺った。では、低炭素産業が集まっているのに、何故、こんなにCO₂の排出量が多いのかということの説明させていただきたい。

1990年から業務部門の床面積が伸びている。このまま伸びると、2020年には2倍になるだろうと見なされている。最近では、付加価値が高いということで大規模な建築物が増えている。森ビルが開発されたミッドタウンなどの非常に大きな131棟の建物（3万平米以上、棟数の0.9%）は、東京都の規制の対象となっている物件であるが、この131棟のCO₂の排出量がなんと48.7%を占めている。1棟1棟は低炭素の素晴らしい技術を入れ

て素晴らしい建物を建てているが、ボリュームが大きいので、排出量が増えてしまう。これが港区の特徴である。これからも3万平米以上の延べ床面積を持つ建物の増加率が非常に高くなっていくだろう。港区では、小さな区画を合併して大きな建物を建てるという再開発の形が必然となっているので、こういう形ですと、131棟に仲間入りするビル数が増えてしまい、排出量も増えてくる。今、区の進めている政策は、どうせ建てるならば省エネ効果の高い建物を建ててもらおうというものである。

民間省エネ促進制度 東京都の定める基準を達成した建築物の1割くらいに対して、より良い省エネ技術を入れるように、5000平米以上のビルに強制的にお願いしている。コストは平均より高く、1平米あたり建築コストの最大3%増しになる。大きなビルになるにつれて、事業者の大きな負担になることは、区は重々承知しながらお願いしている。これによって、今後17万トン位のCO₂を2020年までに減らして行くことができると思う。

今年から、すでに建っているビルの運用対策・テナントの省エネ促進に力をいれている。事業所の多くはビルを賃貸している。賃貸ビルのエネルギー使用の大半はテナントの専用部で使用される(50~80%)ため、省エネには、テナント自身の取り組みが不可欠である。ビルのオーナーは、テナントに対して、なかなか省エネについて厳しいことを言いづらいので、区が後押しをして、ソフトな形で進めようという対策である。

区はテナント毎のエネルギー使用状況を見える形で示すことで、テナントに省エネの取り組みを促すモデル事業を行っている。モデル事業では、テナントが自分自身で細かくチェックするというシステム、エネルギー計測機器とインターネットを活用したシステムを導入する。これによりテナントは、エネルギー使用量の時間単位、日単位、月単位の使用状況をまた、機器類ごとの使用状況などを把握して、省エネ対策を推進できる。区は、モデル事業の結果を踏まえ、テナントが省エネに取り組むやすいビルの普及を検討することとしている。

今は、20棟で、400位のテナントにモデルとして入れてもらうことを進めている。これによって、強制的ではなく、電力について意識を高めてもらおうと思っている。

港モデル二酸化炭素固定認証制度。これも半ば強制的にお願いしている。1平米当たり、0.001m³の国内産の木材を使ってもらう制度である。使用を推奨する木材は、区が提携して伐採後に必ず植林すると約束してもらった63の日本全国の自治体から供給される木材である。木が生育する過程で、CO₂を吸収し、吸収して木材にためられた炭素を区内に蓄えるというもので、「都市の森」を作るのと同じ効果があると考えている。

全国の林産地は今、林業に関わる人も少なく、高齢化しており、非常に苦しい状況なので、その林産地のお手伝いをすることも目的としている。

地元産業である東芝は性能のいい蓄電池の技術を持っている。その技術開発を応援しようと、来年から、「ちいばす」をEVコミュニティバスにする実証実験しようとしている。またバスに搭載した電池をリユースして使える超急速充電システムも開発実証している。実験の結果がよければ、多くの自治体に普及を促し、CO₂の削減に貢献したい。また蓄電池のリユースの方もいい結果が実証できれば、区内の建築物の低炭素化に、その技術を活かすことができると考えている。

港区を取り巻く現状は非常に厳しいが、区もいろいろと政策を重ねながら、なんとか乗り切ろうとしているので、今後ともご理解ご支援をお願いしたい。

パネルディスカッション

各スピーカーのお話が予定を超えたため、質疑応答の時間が短くなった。

会場からの質問の1つ、「3.11から何を学んだかをお聞かせいただきたい」に対して、講師の皆さんから答えていただいたご意見を、簡単にご紹介したい。

山本英一氏

「電気は空気でない。電気は当たり前のものではない。」ということ、肌で感じた。低炭素社会の実現についてはこれまでも大きなテーマであったが、それが、いよいよ本気で取り組んでいかなければならないとあらた



めて気付いた。

電気の供給に関しては、国や東電だけでなく、地域の方とコミュニケーションを取りながら、消費者サイドからもやれることがあるとわかった。荒川区も民間の屋根に補助金を出してメガソーラシステムを作り、3年間で100万キロワット相当の電気を創出しようと、実現する取り組みを始めるなど、むしろ、地方自治体、基礎自治体として、やれることが増えてきた、いよいよやっていかなければならないと感じている

屋代知行氏

3.11によって、エネルギーが何故足りないのか、日本とはどういう国なのかなど、本質的な、根本的なことを市民の方々と共々振り返る機会になったと思う。節電、省エネ、CO₂削減などは、これから10年、20年生きていく上で、必要なことだろうという議論が、市民レベルでも増えたと思う。

エネルギーの供給サイドについては、市民の皆様が自ら、太陽光パネルとかヒートポンプを使って節電というか、電気を創出するという意識で取り組むようになった。そういう意味では、我々は、町づくりの一環として手助けできればと考えている。

吉野亜文氏

公務員というのは、非常時にこそ真価が問われるというか、自分の公務員としての覚悟をもう1度問い直す得難い経験をさせてもらった。

エネルギー供給については、昼間人口が住民の4倍を抱える地域なので、「もし、ブラックアウトしたら、一体何が起るのか」と考えると、これは環境というより災害対策として事に当たらなければならないし、都市の電気供給ということも自治体として本当に考えなければならないと思った。

これまでは、町づくりを省エネに進めることが中心であったが、エネルギー供給の安定について考えることが大切であると気付いた。区もその政策を進めているところである。

山田興一氏

日本は人口が減っていく中で、どうやって国をきちり立て直しながら、今後さらに、明るい社会にもっていくことの大切さを再認識した。

今回、市や区を代表してスピーチされたお3人方は非常に立派であると思った。また、日本中が立派で、あれだけの大変なことが起こっても暴動も起こらず、きちりとしていて、非常に安定した国であった。この特長は今後生きてくると思う。

この国民性をグローバル化の中でいかにして活かしていくか。それにはやはり日本が技術の最先端を走り、新しい生き方を示していけるかにもかかってくる。

そういう意味では3.11の大変なことを逆に活かしていきたい。そういう力強さは今日の3人の話を聞いてよくお分かり頂けたと思う。

永野 博氏

私も科学技術の振興に関しての仕事をしていたので、昨年の3.11によって、科学技術の振興の仕方について社会から問われているし、ある意味で、やり方を根本から変えなければならないことが多いと思っている。そういう意味で、3.11から、ものすごく意識変革を迫られているのではないかと思う。

今、世界は成長、成長と言い、一方、日本はここ20年位停滞していると言われる。が、成長すればエネルギーも使うので、明るくない社会にもなり得るということである。日本発の成長の仕方というか、そういうものを世界にも示していければよいのではないかと思う。

つくば市ではCO₂を50%削減という話もあったが、それを、日本の他の地域にも波及させて欲しいと思う。ヨーロッパではそういう宣言をして実行している所もあるので、つくばは先端都市として生れたのだから、それを実現させれば、「日本のつくば」というよりも「世界のつくば」として有名になるに違いないと思う。ぜひ頑張って欲しい。

以上



(担当：国際学術文化委員会

まとめ：会長 高井光子)

「学長室からみた日・米大学の違い」

テンプル大学ジャパンキャンパス フルース・ストロナク学長

日時:2013 年 1 月 25 日(金) 18:30~20:30

場所:港区立生涯学習センター 305 号室

講師プロフィール

2008/4~現在 テンプル大学ジャパンキャンパス学長

2005/4~2008/3 公立大学法人横浜市立大学学長

2003~2004 ベッカーカレッジ学長代行

1998~2003 ベッカーカレッジ(米国マサチューセッツ州) 副学長

1994~1997 国際大学(新潟県南魚沼市) 国際関係学研究科研究科長兼教授

1985~1990 メリマック大学(米国マサチューセッツ州) 助教授(政治学)

1980~1985 慶応義塾大学 国際センター講師



学位 タフツ大学フレッチャー大学院・ハーバード大学院
国際関係学博士 法律外交修士 文学修士

著書 「日の出の向こう側に:現代日本のナショナリズム」(1995)
「東と西の支配:日本とイギリスの政治文化の比較」(共著) 他多数

今回は英語の講演を引き受けて下さる講師を選考した結果、南麻布にあるテンプル大学ジャパンキャンパス(TUJC)のストロナク学長にお願いすることになりました。TUJCは港ユネスコ協会(MUA)の会員にとっては馴染みのある名前です。というのは、当協会の法人会員でもあり、一昨年の秋、MUAが創立30周年記念事業のひとつとしてステージ公演「歌と踊りで世界をめぐる」を実施した際、同大学が当協会からの出演要請に快く応えて下さり、同好の学生で組織する「Tink-up Jewels」および「終電ボーイズ」の2グループが大変若々しくダイナミックなダンスを熱演してステージを盛り上げてくれたからです。

講演会当日は協会員および一般参加者併せて定員の60名以上が集まり、会場は期待感に溢れました。奥村MUA国際学術文化委員長の開演挨拶に続き、高井会長から、ストロナク学長の略歴が紹介されました。米国メイン州のご出身で、東海岸の名門校ハーバード大学およびタフツ大学で博士号までの学位を取得された後、日・米の大学で講師~副学長を務めてこられました。特に、2005年から3年間は、外国人の学長として横浜市立大学の運営に当たるというユニークなご経験をおもちです。その後、2008年からTUJCの学長に就いておられます。



参加者には、ストロナク学長のパワーポイント・プレゼン資料が配布され、これに添って英語の講演が始まりました。逐次通訳は、TUJC職員の佐々木千鶴さん(写真)が担当して下さいました。

その後、1時間余に亘り同学長のユーモアを交えた、大変明快なご講話に全員が熱心に聴き入りました。極めて多岐にわたる内容でしたが、紙面の制約もあるため、特に筆者の印象に残った点に絞って以下に報告します。

1. 教育行政の面で日本はタテ割り、米国は水平指向

日本の教育制度では文部科学省を頂点とする中央集権が貫徹しており、複雑なトップダウンの組織系路を経る行政になっている。教育現場では集団主義に特徴がある。一方、米国では地域や各州に権限が委譲されており、夫々が独自の裁量で運営を行っている。また、移民の国であるため、民族、人種、宗教等の多様性に特色があり、現場では学生の個別性を尊重する文化がある。

例えば、認証評価の面で両国を比べると、日本では大学基準協会および独立行政法人大学評価・学位授与機構が一元的にこの機能を果たしている。一方、米国の場合には全国をカバーする6つの地域別の協会が設けられており、夫々独自の基準でこれを行っている。こうした米国の権限移譲の実態は、例えば高等教育における学生一人当たりの州政府支援金の額にも表れており、州別に比較してみると大きなバラつきがある。

2. 閉鎖的な大学運営（日本）と開かれた運営（米国）

日本の大学運営が多くの場合、内に閉じた形になっているのに対し、米国では大学を取り巻くステークホルダー（諸々の利害関係者）も運営に参画し、オープンな討論を通してアカデミアとしての存在価値を高めることをミッションとしている。

この違いを端的に示すのが学長等のリーダーの選出方法であろう。日本の大学においては、通常、外部の人間がそこへ参画することは無くて、内部者のみによる選挙でことが進められる。一方、米国ではごくプロフェッショナルな方法で、まず Search Committee（リクルート委員会）が設けられ、広く学内外から有資格者を募るのが慣例である。最終的な決定は Board（理事会）がこれを行っている。

3. 入試と大学での成績評価の日米比較

日本では一発勝負の入試の成績がモノを言うのに対して、米国では高校での成績、推薦書、小論文、ボランティア等の経験、SAT と呼ばれる全国入試試験などの内容をベースに、より総合的な人物評価で決まる。一旦、入学した後の勉強時間がある統計で日米比較すると、日本の学生の不勉強ぶりが目立つ。米国では進級に必要な単位がとれなければ通常、退学となるのに対し、日本では留年という救済ネットが設けられている。

多面的に日米の大学における相違を考察した最後に、ストロナク学長は「アメリカの大学が世界をリードする一方、日本の大学における国際競争力は、未だ十分とは言えない。しかしながら日米の社会は異なっており、アメリカを模倣することが日本の競争力を高める道ではない。日本は、競争力を有するための変化を学ぶ必要があるのではないか」との結論を提示されました。



最後に設けられた質疑の時間では、教育関係者や学生の参加者等から、米国の大学の先生は学生への教育と専門分野の研究とのバランスをどのように図っているのか、日本の大学入試における英語試験のありかた等々、広範な事項につき質問が次々と寄せられました。英語で質問を始めた学生が、途中で日本語に切り替えようとするのを制して、「大丈夫だから英語で続けてごらん」と励ましたお人柄から同学長のよきメンターぶりを感じました。

ストロナク学長は日米間の文化・教育面の交流促進を目的とする組織 CULCON (US-Japan Conference on Cultural & Educational Interchange) の教育部会のアドバイザーも務めておられるそうですが、講演を通して、日米の大学教育の実態に精通しておられることが伝わってきました。昨今、日本は「第3の開国」を迫られているとも言われますが、ストロナク学長には、いわば平成の「お雇い外人」のように、日本の大学教育が国際的に評価される方向へ改革されるよう、ご支援を頂きたいと感じた次第です。

(国際学術文化委員会担当副会長 棚橋)



テーマ: Japan's Soft Power and Public Diplomacy

講師: 横井 裕 (よこい ゆたか) 氏

外務報道官

(Press Secretary / Director-General for Press and Public Relations, MOFA)

日時: 2013年2月12日(火) 午後3時00分~4時30分

会場: 国際文化会館 Room #3, 4 & 5

言語: 英語 (通訳なし)

「ディプロマツ・レクチャー」は年1回、在日各国大使館および大使館員を対象に、日本外交をより深くご理解いただくことを目的として、外務省幹部を中心とした講師をお招きし、英語で講演をして頂く、港ユネスコ協会創設後間もなくから継続している大きな事業である。

第30回になる今回のディプロマツ・レクチャーは、講師として横井裕外務報道官をお招きして開催し、9名の大使を含む26名の外交官にご参加をいただいた。

アッカーマン副会長が司会を務め、講演内容が非公開であることを告げ、松本副会長が横井外務報道官の経歴等を紹介された後、横井氏の講演が始まった。



前半では、「Public Diplomacy とは何か、伝統的な外交とはどう違うのか」を中心にして話され、後半は領土問題についての日本政府の立場を説明された。

質疑応答では8人もの大使及び外交官から質問が寄せられたが、緊張を高めるアジア情勢への懸念を表す内容が多かった。横井氏は時として考え込みながら、一つ一つ丁寧に答え下さった。



第30回の節目ということもあり、今回、初のアンケートを試みた。回収率が30%と低かったのは残念だったが、回答の一つに「このような率直な講師の話のをこれからも聞きたい」という声があったのが印象に残る。

以上、要旨のみの報告でした。

(国際学術文化委員会担当常任理事 宮下ゆかり)

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

第45回ユネスコ子どもキャンプ「山のふるさと村」(8月3~6日)の予告



日本ユネスコ協会連盟では、年1度、日本各地を回り持ちで、ユネスコ子どもキャンプを開催しています。

2013年度は、東京都ユネスコ連絡協議会が担当し、「山のふるさと村」(東京都西多摩郡の、奥多摩湖南岸に面した東京都の自然公園施設)で、8月3日~6日の3泊4日で開催予定です。参加対象は、小・中学生60~100名です。実行委員には原則として35歳以下の都ユ連加入のユネスコ協会の青年達が当たります。これから徐々に計画を詰めて行きます。関心のある方は、ぜひ、お申し出下さい。

2013年・新年会員懇親会

日時：2013年1月27日（日）12：00～14：30

会場：イタリアンレストラン「グリフォン」（港区白金台）



恒例の「新年会員懇親会」が、昨年と同じレストランで開かれ、秋山常任理事の司会でスタートしました。

最初に、高井会長から開会の挨拶がありました。「皆様のご協力のもと、すべての事業は滞りなく、成功裡に進んでいます。新春からすでに、英会話講座はスタートし、1昨日はテンプル大学ストロナク学長の英語による「国際理解講演会」は成功裏に終了し、昨日の「茶の湯体験教室」も和やかな雰囲気の内に行われました。

2月、3月の事業も、楽しく成功裡に終えることができますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます」。

続いて、中川副会長から下記のような挨拶をいただき、献杯の音頭がとられました。

- 1) 昨年の明るいニュースとして、山中教授のノーベル賞受賞、東京スカイツリーの開業があり、そして、超円高の解消等を挙げられます。
- 2) 会員の減少に歯止めをかける対策を考えていくことが必要ですね。
- 3) 先日アルジェリアで犠牲になられた方々がたに対し、乾杯の変わりに、献杯で哀悼の意を表わしたいと思う。

いよいよお待ちかねのイタリア料理の時間です。美味しく綺麗な数々の料理が、限られた予算内で揃えられたのは、担当委員会のスタッフと店長との2度にわたる打ち合わせの成果、とご理解いただければ、誠に幸いです。

料理を楽しみながら、アルコールで心地よくなり、話の輪ができ笑顔と笑いが溢れていました。至福の一時、人と人の出会いの妙味、まさにここにあり、と言えましょう。

三輪名誉会長から、次のようなミニ・スピーチを頂きました。—— つい先日、国際文化会館で明石康理事長をコーディネーターとする日中関係のフォーラムがありました。報告者は中国共産党の国際関係研究所長などを務める Wang Jisi 氏で、コメンテーターは毛里和子早稲田大学名誉教授と、2年前まで駐中国大使をされていた宮本雄二氏でした。王教授は日中双方のナショナリズムの高揚が心配と言い、毛里さんはアメリカのCIA関係の研究所が心配していることを王さんに対して質問として投げかけました。中国の軍事的圧力は日本を平和主義から撤退させ、核武装に追い込むことにならないかと。宮本大使は、毎日尖閣の海で空で、日中のニヤミスが起こっている。一触即発の危機があると。私といえば、こう思っています。中国は「官版」を領土権の根拠とする伝統を今も生きている。それに対し、日本は「国際法」主義であると。いわゆるアヘン戦争以来、中国は英仏独露日によって百年にわたって国際法に締め付けられ、国際法違反だとして更に奪われ続けた国柄です。

「官版」の論理とは、尖閣諸島は中国の官報に中国領土として記載されているから、中国領土である、という論理です。平和的解決といいますが、外交交渉に何を期待していいのでしょうか。——

今年の会場は、昨年と同じと決めましたので、「会場が同じなら、中身で勝負だ」と、以下のように企画し、実行いたしました。進行役の三好委員長が醸し出す若々しい雰囲気は、やはり、新年にふさわしいですね。

- 1) 自己紹介。一人一分で鈴を鳴らす。
- 2) 名刺交換ゲーム。ジャンケンで手持ちの名刺の数を増やしていくゲームは、全員を子供心に引き戻し、方々で笑い声が沸き起こりました。
- 3) ソプラノ歌手・園田直美様をお招きし、素晴らしい熱唱を楽しませてもらいました。
- 4) 当協会が英会話を教えること15年になるマーク・マードック先生をお礼の意味でご夫妻をご招待。



恒例の、参加者31人の全員写真撮影を行いました。

閉会の挨拶は、松本副会長がなさいました。その中で、「Think globally, Act locally」から、「Think locally, Act globally」に考え直すべき時期でないかと提言されました。

皆さんそれぞれに、余韻を楽しみながら散会となりました。（会員開発委員会担当常任理事 友金 守）

スペイン大使館

日時：2012年11月29日（木曜日）

場所：港区六本木1丁目



朝から曇り空でしたが、前日の寒さからは少し解放された陽気で、18名の方が出席してくださいました。

大使館公邸は1923年に設計され、1927年に建てられた西洋館で、米国籍のガーディナーが晩年に設計した作品で「スパニッシュ・スタイル」であることを特徴としているとのことでした。

「スパニッシュ・スタイル」とはスペイン本国の様式ではなく、かつてアメリカで旧スペイン領時代からのスペイン的伝統に、プエブロの要素が加わって形成されたスペイン風様式のことを言うとのことでした。ガーディナーは大使館公邸の完成前に亡くなり、彼の没後、同建築事務所の上村敬吉氏が引き継いで1927年に完成させたとのことでした。

公邸のお庭は、イチョウやもみじが紅葉していて、とてもきれいでした。高いビルに囲まれた静かなたたずまいの大使館に、これほど多くの木々があることに驚きました。いろいろな種類の木の中に横浜緋桜と書かれた桜の木がありました。

お庭と大使館公邸を拝見後、スロープで階下へ下り、事務棟へ続く赤と白の壁の廊下を通り、講堂へ移動しました。広い講堂ではDVDを使って、スペインについての基本的情報と現状について、お話していただきました。

*スペインの位置：南ヨーロッパのイベリア半島にあり、首都はマドリッド（国の真ん中に位置）飛行機で16時間くらい（直行便はない。）北はフランス、西はポルトガル、南はアフリカ、東は地中海に接している。

*人口：4700万人で日本の三分之一。面積：50万平方メートルで日本の1.5倍。

*政治：スペイン国王はファン・カルロス1世、首相はマリアーノ・ラホイ・ブレイ。国歌に現在歌詞はない。

*世界遺産：世界2番目に多く、42か所ある。 *文化：フラメンコが有名。

*食文化：よく知られているのはパエリア、スペインオムレツ、イベリコ豚、オリーブオイル等。

一日に5回食事するとのこと。1回目：朝食7時～8時 2回目朝の軽食11時 3回目：昼食2時～3時
4回目：おやつ5時～6時 5回目：夕食9時～

*芸術家で有名なのは、美術のピカソ・ミロ・ゴヤ・ベラスケス。建築ではガウディ。

なお、横浜大栈橋はスペインの建築家の作であると伺った。

*スポーツはサッカーが国技。テニス・F1・バスケット・自転車ロードレース等がある。

*スペインでは今、日本文化として、若者達に漫画が人気があり、そのまま Manga と訳されている。

若者たちの間で、日本との関係を深くしましょう、仲良くしましょうとの士気が高まっている。

*公用語はスペイン語、ガルシア語、バスク語、カタルーニア語の4か国語が認められている

日本語をスペイン語に訳すとユニークなたとえとして、パン＝パン、屏風＝びおんぼ、家＝かさ（casa）、ニンク＝あほ、雄牛＝ばか、牝牛＝ロト、等々を教えて下さり、笑いが起こった。

DVDを見たあと、下記のような質疑応答がありました。

*バスク語は難しい言葉の1つと聞いたが、日常何人くらいが使っているか？ 200万人位とのことでした。

*スペインといえば闘牛。有名ではあるが、若者に反対者が多いとのこと。

*一般家庭の子供の数は2～3人。両親が働いているので幼稚園に通っている。

*健康保険について。病院は無料とのこと。

*物価は北ヨーロッパに比べれば安い。消費税は食品は5%、高価な品16%（4年前）、今は21%。

*教育制度は、6・4・2制である（日本は6・3・3制）。18歳で大学へ進むのは日本と同じ。

*選挙権は18歳から与えられる。

（次頁へ続く）

*サッカーは、教育としてどのような扱いとなっているか？ 部活として盛んに行われる。女子は子どもの時だけだとのこと。他に盛んなスポーツは、水泳、体操、テニスなど。

この他にもいろいろな質問が出ましたが、にこやかに、上手な日本語で説明してくださいました。

隣の図書室へ場所を移して、スペインのワイン、赤と白を試飲させて頂きました。とても口当たりがよく、美味しくいただきました。



今回は、大使館文化部の若いお二人、ハビエル・サンチェス・レオンさんとイスラエル・バジャノ・モレノさんが心温かく私たち参加者を迎えて、大使館内を案内し、また、ご自分の国について説明して下さいました。お蔭様で、大いにスペインへの関心と、親近感が高まりました。参加された皆さんも、楽しい訪問を通して、さぞかしスペインへの理解を深められたことでしょう。

大使館のご協力、ご好意により、有意義な大使館訪問が終了できましたことに、感謝申し上げます。ありがとうございました。

(会員開発委員会委員長 成瀬成子)



ユースと外国人のための 「茶の湯」 体験教室

日時 2013年1月26日午後1時30分～4時

場所 港区立生涯学習センター2階203号室

お茶は約500年前中国で禅を学んだ僧侶たちが、茶の種や道具を持ち帰り、日本の風土と美意識の中で、「茶の湯」に変化し、さらに「わび茶」へと昇華し、多様な展開を見せながら現代に伝えられています。

このような「茶の湯」の文化にふれ、よりよく理解していただく機会を提供したいと願って企画しました。

エジプト、アメリカ、スリランカ、ブラジルの4か国の方も参加して下さいました。お茶を立てる所作の美しさから、日本文化を感じていただけたなら嬉しく思います。

体験教室の内容は、4部構成にして、あまり堅苦しくならないで、和やかに楽しめるようにいたしました。

- 1部：講義（説明）茶の湯の心得、畳の歩き方、おじぎの仕方、お菓子の食べ方、お茶の飲み方。
- 2部：実演 講師によるお薄のお点前（全員がお茶とお菓子をいただく）
- 3部：実践 参加者全員実習（自分で立てたお茶を飲んでいただく）
- 4部：自己紹介と、参加しての感想を語り合う。



ドーアさん

参加者の方からは、以下のようなお話がありました。

- ① 講師が立てたお茶は美味しかったが自分で立てたお茶は苦かった。
- ② お菓子がきれい
- ③ 今後の仕事に役立つ（お菓子職人の若い男性）

子どもさん連れで参加されたエジプト大使館勤務のドーアさんから、後日、下記の感想を寄せて下さいました。（原文は英語）

「私は、エジプト大使館に勤めているドーア・エルコホリと申します。まず、茶の湯の体験教室を紹介してくれた私の友人と、私を受け入れてくれた港ユネスコ協会に感謝します。

小さなお茶会でありながら、偉大な哲学を認識することで、日本文化の真髄にふれることが出来た、貴重なそしてユニークな機会となりました。私の子供も、大いに楽しみました。特に、あの和菓子を。田部揆一郎さん（ユース委員会委員）の英語への通訳で、理解が深まり、本当に助かりました。彼のお骨折りに感謝いたします。これからも、友人から、あるいは、港ユネスコ協会から、直接でも構いませんが、このような企画のご案内を頂けたら、大変うれしいです。」

(ユース活動委員会担当常任理事 平方一代)



事務局便り

【今後の行事予定】 (詳細は別途、チラシやホームページでご案内いたします)

- ☆4月23日～7月23日 英会話中級クラス 毎火曜日 18:30～20:30 コース全14回
講師：マーク・マードック先生 会場：港区立リーブラ(田町)
- ☆4月17日～7月14日 英会話初級クラス 毎水曜日 18:30～20:30 コース全14回
講師：マーク・マードック先生 会場：港区立麻布区民センター
- ☆4月24日(水) 18:30～20:30 2013年度総会 会場：港区立生涯学習センター305号室
- ☆5月16日(木) 18:30～20:30 新入会員を囲む会 会場：港区立生涯学習センター305号室

【ご寄付、ご寄贈品などの、ご協力ありがとうございました】

- (A) 日本ユネスコ協会連盟の東日本大震災子ども支援募金(就学支援奨学金として)日ユ協連へ送金。
☆1月25日国際理解講演会「学長室から見た日・米大学の違い」 会場での募金 ¥3,000
- (B) ミンダナオ子ども図書館へのご寄贈品
☆ブラウス、T-シャツ、カーディガンなど計17点 寄付者：高井光子様

【ご協力をお願い】

- *日ユ協連・東日本大震災子ども支援募金 常時受け付け中です。
*ミンダナオ子ども図書館への寄贈品(衣料品など：新品・中古品[洗濯済]、除・毛織物)事務局まで。

港ユネスコ協会事務局 (火～金 10:30～17:30)

〒105-0004 東京都港区新橋3-16-3 TEL 03(3434)2300 TEL・FAX 03(3434)2233
Eメール：info@minatounesco.jp ウェブサイト：<http://minato-unesco.jp>

■ 編 | 集 | 後 | 記 ■

◆季節も巡って木の芽時で花粉が舞う時期となっている。勤務先の米国会社に出向していた30年以上も前に、テレビの天気予報で"pollen count"つまり花粉の量に関する情報を流していたことを思い出した。当時は花粉症なる言葉も存在せず、何故花粉の量が話題になるのか全く理解できなかった。花粉症の点でも米国は日本の先を行っていたのだろうか。しかし、日本でも花粉症がすっかり定着し、自分もここ数年は花粉症に罹らぬよう、対策に万全を期するようにしている。(須田康司) ◆今年のMUA新年懇親会では、ゲストで招かれた藤原歌劇団のソプラノ歌手さんがすばらしい美声で酔わせてくれました。その後、オペラと縁ができて、先月は六本木にあるGRIPS主催の国際交流コンサートでオペラのアリアを、また、つい先日は都心のホテルの敷地内にある古美術館内という変わったスペースで開催された、「椿姫」のミニオペラを楽しむ機会がありました。本場のオペラはもう10年以上前にウィーンで一度観ただけですが、かつてボストン駐在時代に知り合った若手のオペラ歌手があちこちのコンサートで歌うようになったので、時々出かけています。洋の東西は違っても、歌舞伎や能等と同じように、一定の形式美を楽しむという要素があるのかな、と感じています。(棚橋征一) ◆歴史のある企画は、過去の蓄積の上に積みあがっていく。改善をもくろみながらも、過去を次につなぐ作業も大事だろう。デプロマツ・レクチャーの事績を紐解くと、皆さんエネルギーがあったと思う。今は、事務の効率化が進んだこともあるが、みんなで作り上げていくという部分が欠けている感じがする。「古浄瑠璃の世界」は、プロが絡んだせいとか、久しぶりに作り上げが出来たように思う。(富田晴雄) ◆長い間、日本語は縦書きであり、「縦書きを横書きに」とか「横書きを縦書きに」という表現は、欧米語から日本語へ翻訳する、あるいはその反対の意味で使っていた。しかし、パソコンや携帯などの普及とともに、加速度的に横書きの日本語が普通のものになっている。それなのに、平成24年度下半期の芥川賞の受賞作、75歳の黒田夏子氏の「abさんご」はなんとも読みにくい。それは、この作品が、「横書きである上に、通常、漢字やカタカナで表記されるべき言葉が、意図的にひらがなで表記されているため、読者はひらがなをいちいち漢字に変換して読み進むことを強いられるからである」等々と、選考の先生方が述べておられる。そういえば、私たちはパソコンやEメールで、ひらがな(ローマ字)入力しながら、特に意識することなしに、漢字やカタカナに変換し、文を作成している。が、これはすごいことだったのか。それにしても、日本語は良くできているな～とあらためて感じる機会となった。(高井光子)